

平成25年度 旭川市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.48	標準財政規模(百万円)	83,899
北海道	旭川市	H26.1.1人口(人)	349,057	平成25年度職員数(人)	2,158
		面積(Km ²)	747.60	人口千人当たり職員数(人)	6.2

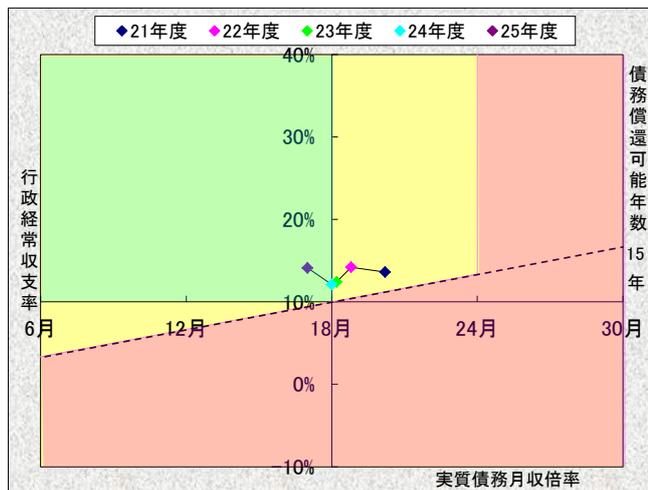
<人口構成の推移>

(単位:千人)

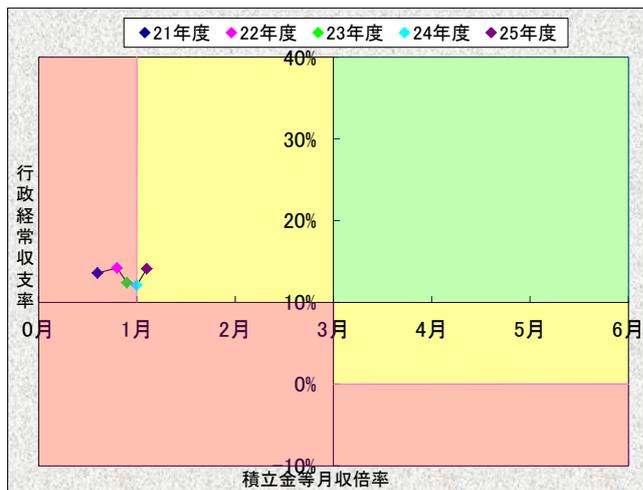
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	359.5	48.7	13.5%	244.8	68.1%	65.9	18.3%	5.2	3.0%	40.5	23.6%	124.2	72.2%
17年国調	355.0	44.2	12.4%	228.9	64.5%	78.8	22.2%	4.7	2.9%	31.7	19.6%	123.3	76.1%
22年国調	347.1	40.3	11.7%	213.3	61.7%	91.9	26.6%	4.2	2.8%	26.2	17.7%	117.7	79.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	北海道		12.0%		63.3%		24.7%		7.7%		18.1%		74.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

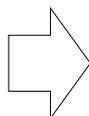


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

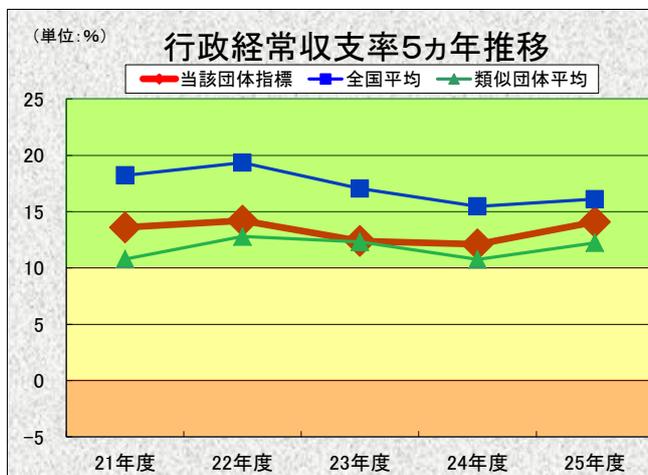
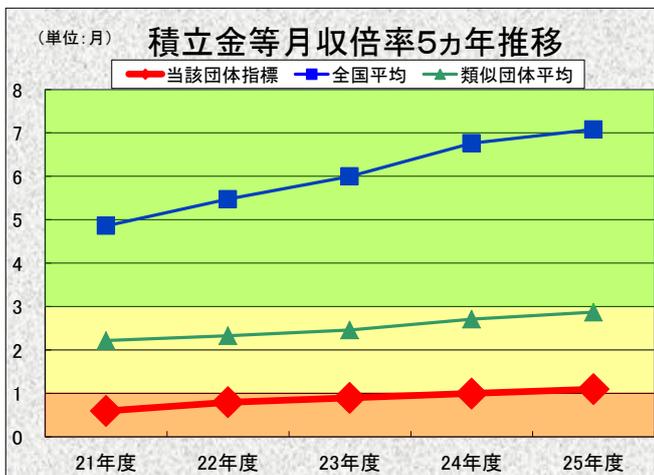
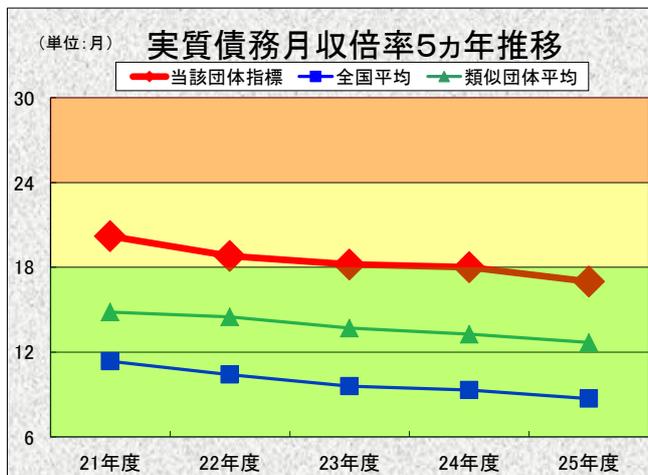
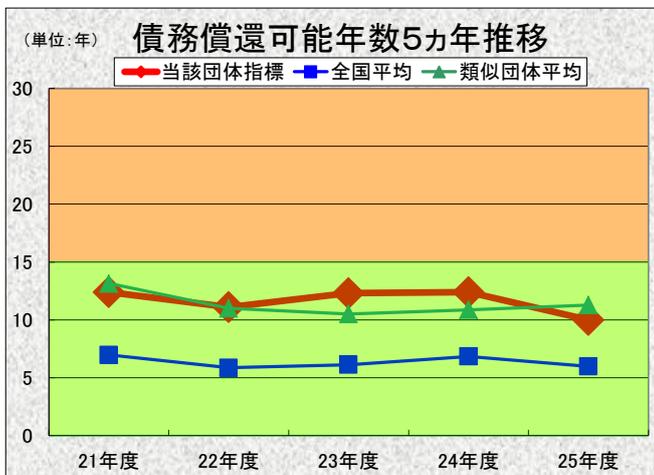
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	12.4年	11.1年	12.3年	12.4年	10.0年
実質債務月収倍率	20.2月	18.8月	18.2月	18.0月	17.0月
積立金等月収倍率	0.6月	0.8月	0.9月	1.0月	1.1月
行政経常収支率	13.6%	14.2%	12.4%	12.1%	14.1%

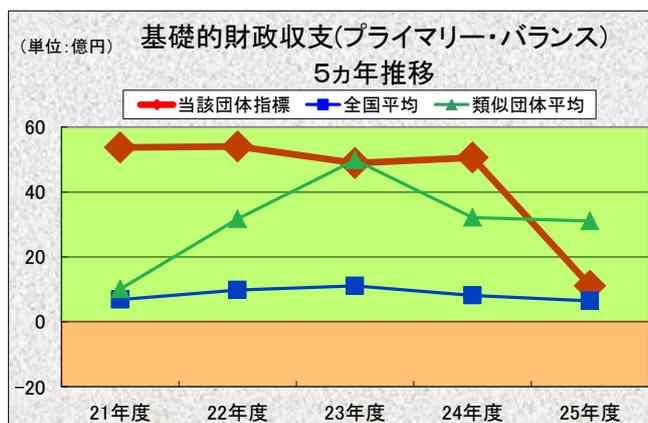
類似団体区分	
中核市	
類似団体 平均値	全国 平均値
11.3年	6.0年
12.7月	8.7月
2.9月	7.1月
12.2%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	94.7%	350.0%	-



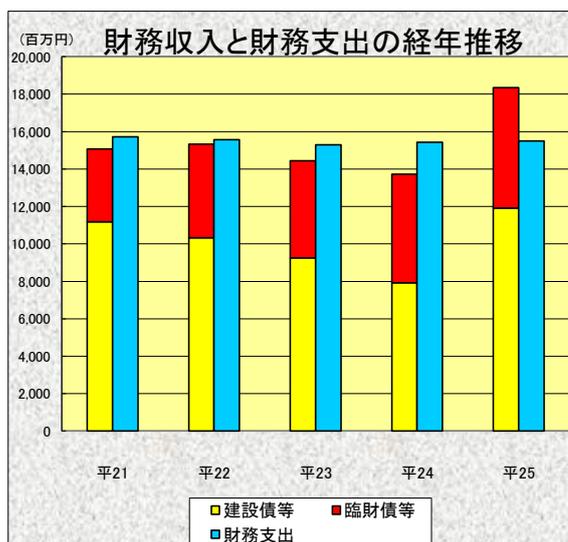
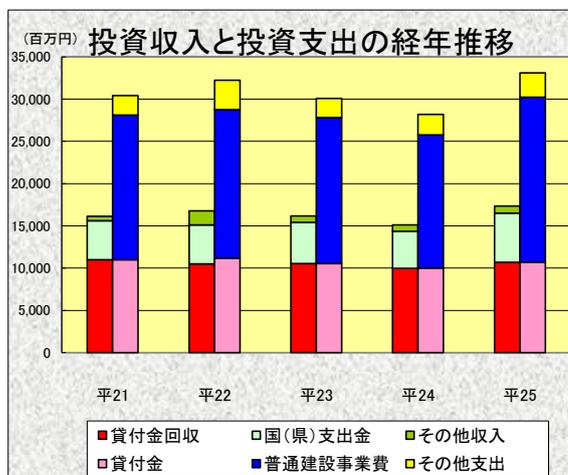
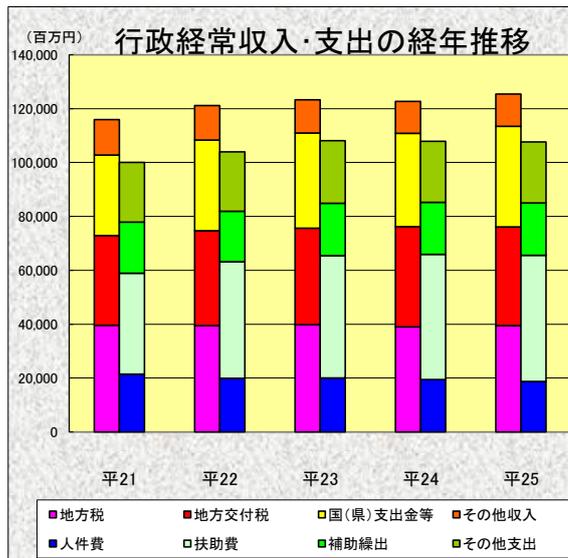
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	39,541	39,460	39,788	38,988	39,498
地方譲与税・交付金	5,958	5,885	5,661	5,409	5,510
地方交付税	33,309	35,211	35,792	37,300	36,565
国(県)支出金等	29,893	33,672	35,441	34,514	37,354
分担金及び負担金・寄附金	959	983	1,024	1,162	1,181
使用料・手数料	5,217	4,810	4,472	4,456	4,325
事業等収入	1,025	1,164	1,152	917	989
行政経常収入	115,902	121,185	123,330	122,745	125,422
人件費	21,406	19,933	20,007	19,424	18,789
物件費	14,056	14,352	15,149	14,278	14,406
維持補修費	4,655	4,404	4,863	5,508	5,578
扶助費	37,497	43,257	45,435	46,546	46,765
補助費等	6,936	6,656	6,372	6,491	6,460
繰出金(建設費以外)	12,095	12,119	13,127	12,749	12,940
支払利息	3,453	3,268	3,115	2,937	2,723
(うち一時借入金利息)	(29)	(18)	(11)	(12)	(11)
行政経常支出	100,098	103,988	108,068	107,932	107,660
行政経常収支	15,804	17,197	15,262	14,813	17,762
特別収入	5,910	435	486	429	410
特別支出	5,509	45	26	47	4,003
行政収支(A)	16,205	17,587	15,722	15,195	14,168
■投資活動の部■					
国(県)支出金	4,636	4,614	4,883	4,382	5,820
分担金及び負担金・寄附金	123	1,150	277	75	373
財産売却収入	178	194	148	407	121
貸付金回収	10,980	10,486	10,547	9,981	10,677
基金取崩	225	342	309	285	361
投資収入	16,142	16,787	16,164	15,130	17,352
普通建設事業費	17,101	17,544	17,234	15,786	19,543
繰出金(建設費)	1	-	14	-	-
投資及び出資金	1,903	3,166	1,987	1,767	1,280
貸付金	11,000	11,194	10,555	9,994	10,681
基金積立	395	308	296	630	1,608
投資支出	30,400	32,213	30,086	28,178	33,112
投資収支	▲ 14,258	▲ 15,426	▲ 13,922	▲ 13,048	▲ 15,760
■財務活動の部■					
地方債	15,075	15,322	14,433	13,731	18,343
(うち臨財債等)	(3,895)	(5,000)	(5,172)	(5,815)	(6,422)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	15,075	15,322	14,433	13,731	18,343
元金償還額	15,724	15,566	15,302	15,423	15,506
(うち臨財債等)	(1,861)	(2,050)	(2,261)	(2,429)	(2,576)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	15,724	15,566	15,302	15,423	15,506
財務収支	▲ 649	▲ 244	▲ 869	▲ 1,692	2,838
収支合計	1,298	1,917	931	455	1,246
償還後行政収支(A-B)	481	2,021	421	▲ 228	▲ 1,338
■参考■					
実質債務	195,229	190,336	187,170	183,753	178,046
(うち地方債現在高)	(187,052)	(186,808)	(185,939)	(184,247)	(187,085)
積立金等残高	5,636	7,761	8,919	9,858	12,430



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【債務償還能力からみた財務上の問題】

○ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率(平成25年度:補正後17.0月)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成21年度から平成24年度まで18.0月以上となっていたものの、平成25年度においては17.0月と18.0月未満となった。

○行政経常収支率(平成25年度:補正後14.1%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成21年度以降10.0%以上であり、平成25年度も14.1%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数(平成25年度:補正後10.0年)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成21年度以降15.0年未満であり、平成25年度も10.0年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率がやや低い、行政経常収支率が高いことから、問題はないと考えられる。また、フロー面においても問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【資金繰り状況からみた財務上の問題】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低い、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成25年度:補正後1.1月)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成21年度から平成23年度まで1.0月未満であったものの、平成24年度には1.0月、平成25年度においても1.1月と1.0月以上3.0月未満となった。

○行政経常収支率(平成25年度:補正後14.1%)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成21年度以降10.0%以上であり、平成25年度も14.1%と10.0%以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

① 国(県)支出金等:減額補正

平成21年度 5,563百万円

補助費等:減額補正

平成21年度 5,509百万円

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されていることから、減額補正を行った。

② 積立金等残高:増額補正

平成21～25年度 0.1百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合超過分は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないことから、増額補正を行った。

③ 積立金等残高:減額補正

平成21年度 700百万円、平成22年度 460百万円

平成23年度 220百万円、平成24年度 080百万円

(補正理由)

一般会計等への貸付金として繰替運用されており、資金繰り余力として捉えることができないため、減額補正を行った。

④ 地方債現在高:増額補正

平成22年度 63百万円、平成23年度 53百万円

平成24年度 43百万円、平成25年度 33百万円

繰出金(建設費以外):減額補正

平成22年度 11百万円、平成23年度 11百万円

平成24年度 11百万円、平成25年度 11百万円

支払利息:増額補正

平成22年度 02百万円、平成23年度 02百万円

平成24年度 01百万円、平成25年度 01百万円

元金償還額(財務支出):増額補正

平成22年度 10百万円、平成23年度 10百万円

平成24年度 10百万円、平成25年度 10百万円

(補正理由)

決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)に係る地方債現在高について、普通会計において償還を行っているため、増額補正を行った。

また、普通会計が負担する元金償還金及び支払利息について、繰出金(建設費以外)で支出していることから、繰出金(建設費以外)を減額補正するとともに、支払利息及び元金償還額(財務支出)について増額補正を行った。

⑤ 補助費等:減額補正

平成25年度 4,000百万円

(補正理由)

旭川市土地開発公社債務保証等事業費の支出については一過性のものであることから、減額補正を行った。

○ 財務指標

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	補正前	→ 補正後	補正前	→ 補正後	補正前	→ 補正後	補正前	→ 補正後	補正前	→ 補正後
債務償還可能年数(年)	12.3	→ 12.4	11.0	→ 11.1	12.3		12.4		12.9	→ 10.0
実質債務月収倍率(月)	19.2	→ 20.2	18.8		18.2		18.0		17.0	
積立金等月収倍率(月)		0.6	0.8		0.9		1.0		1.1	
行政経常収支率(%)	13.1	→ 13.8	14.2		12.4		12.1		10.9	→ 14.1

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

○収支計画策定の有無及び計画名

「収支計画策定の有無」…有

収支計画名…旭川市行財政改革推進プログラム三訂版(平成25年度策定、計画期間:平成25～30年度)

ただし、財政収支見通しに収支不足解消の取組み目標額を反映した数値で判断することとする。

○債務償還能力:留意すべき状況にないと考えられる

・ストック面(債務の水準)

生産年齢人口の減に伴う個人市民税の減少や平成27年度の固定資産税の評価替え等の影響により地方税は減少するものの、消費税増税に伴う地方譲与税・交付金の増や福祉関連費の伸びにより地方交付税が増加傾向で推移する見込みであるため、行政経常収入は増加する見通しとなっている。

地方債現在高については、市債発行額を150億円以内に抑制する方針であり、償還額の範囲内での発行となることから、現状よりも減少する見通しであり、有利子負債相当額についても減少する見通しとなっている。

また、収支不足に対応するため基金の取崩や歳計現金の減が見込まれていることから、積立金等残高は現状よりも減少する見込みとなっている。積立金等残高の減少幅よりも地方債現在高・有利子負債相当額の減少幅の方が大きいため、実質債務は減少するものの、実質債務月収倍率は概ね横ばいで推移する見通しとなっている。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

上記要因により、行政経常収入の増加が見込まれる。また、収支不足解消のため人件費等の経費削減に努めていくとしているものの、高齢化の進行により扶助費が大幅に増加する見込みであることから、行政経常支出は増加する見通しであり、行政経常収支率は現状より低下する見通しとなっている。

ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

○財務指標の見通し(計画最終年度:平成30年度)

・債務償還可能年数 : 10.0年 → 10.5年 長期化する見通し
 ・実質債務月収倍率 : 17.0月 → 16.7月 概ね横ばいの見通し
 ・行政経常収支率 : 14.1% → 13.3% 低下する見通し

○資金繰り状況:留意すべき状況にないと考えられる

・ストック面(資金繰り余力の水準)

上記要因により、行政経常収入は増加し、積立金等残高が減少する見込みであるが、積立金等月収倍率は概ね横ばいで推移する見通しとなっている。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記要因により、行政経常収支率は現状より低下する見通しとなっている。

ストック面において、積立金等月収倍率がやや低いが、行政経常収支率が高いことから、問題はないと考えられる。また、フロー面においても問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

○財務指標の見通し(計画最終年度:平成30年度)

・積立金等月収倍率 : 1.1月 → 1.0月 概ね横ばいの見通し
 ・行政経常収支率 : 14.1% → 13.3% 低下する見通し

【その他】

平成17年度策定の「旭川市財政健全化プラン」に基づき行財政改革に取組み、収支改善に努めた結果、平成18～25年度にかけ、収入確保・支出抑制合計目標額227.5億円に対し取組実績332.2億円と着実に改革の成果を上げてきた。また、当該取組や地方交付税増加等に伴い、平成24年度には積立低水準の状態が解消され、平成21年度実施の財務状況把握ヒアリングで確認した将来見通しよりも良化している状況にある。

しかし、平成25年度の流動比率が50.2%と目標とされる100%を大きく下回っており、手元流動性比率も0.8月と1.0月を下回っているほか、将来庁舎建設等の大型事業実施に伴う基金取崩を予定していることから、今後の資金繰り状況に留意していくとともに、「旭川市行財政改革推進プログラム三訂版」に基づき、収支不足(平成26年度から平成30年度までの累計で127.4億円)の解消に向けた各取組を着実に遂行し、引続き適正な財政運営に努めていく必要がある。